

- 問1 地方自治における首長と議会の関係について、一方がもう一方の権力を牽制し、組織のバランスを保つための具体的な仕組みとして正しいものはどれですか。 (2021年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 首長は議会が可決した条例案の内容に異議があっても、議決のやり直しを求めることはできない。 | 2. 首長は議会議員の任期を自由に短縮し、住民の意向を問うための解散をいつでも行うことができる。 | 3. 議会が首長に対して不信任を決議した場合、首長は対抗措置として議会を解散することができる。 | 4. 議会と首長の間で意見が対立した場合は、国会の裁定によって結論を出すことが義務付けられている。 |
|---|--|---|---|
-
- 問2 三権分立における国会と内閣の関係、および地方自治における住民と地方公共団体の長の関係を説明した次の文のうち、適切なものはどれか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 国の政治では議院内閣制がとられ、国民の代表である国会が内閣総理大臣を指名することで、内閣は国会に対して責任を負う。 | 2. 国の政治では国民が総理大臣を直接選ぶため、内閣総理大臣は国会議員である必要はない。 | 3. 地方自治における長は、住民からの直接的な信任を得ていないため、予算案の作成権や条例の提案権を持っていない。 | 4. 地方自治では地方議会が長を指名する制度がとられているため、長と議会は常に一致した意見を持つことが期待されている。 |
|--|--|--|---|
-
- 問3 日本国憲法第94条では、地方自治の権能の一つとして、地方公共団体がその事務を処理するために独自のルールを定めることができると規定されています。この、法律の範囲内で議会の議決を経て制定される地方公共団体独自の決まりを何といいますか。 (2021年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 法律 | 2. 政令 | 3. 省令 | 4. 条例 |
|-------|-------|-------|-------|
-
- 問4 直接請求権のうち、地方公共団体の長（知事や市町村長）や議会議員の解職を求める「リコール」について、請求に必要な署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、議長に請求する | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する |
|----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
-
- 問5 地方公共団体間の財政力の格差を是正するために、国が国税の一部（所得税、法人税、消費税など）を財源の不足する自治体に配分する資金を何といいますか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|--------|-------------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方税 | 3. 地方債 | 4. 地方交付税交付金 |
|----------|--------|--------|-------------|
-
- 問6 日本の地方公共団体における首長の選出方法と、その仕組みから生じる特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 首長は住民の直接選挙で選ばれるが、行政の執行に関する全責任を負うため、議会が不信任決議を行うことはできない。 | 2. 首長は地方議会の議員による互選で選ばれるため、常に議会の多数派の支持を得ていなければならない。 | 3. 内閣総理大臣と同様に、地方議会の議員の中から住民の投票によって間接的に選出される。 | 4. 住民が首長を直接選挙で選ぶため、首長は議会とは独立した強い権限を持ち、議会に対して解散権を行使することもできる。 |
|---|--|--|---|
-
- 問7 ある統計資料によると、地方公共団体へ配分される特定の資金の推移は、2015年度に約16.7兆円、2016年度に約15.2兆円、2017年度に約15.4兆円となっており、年度によって金額が変動しています。この資金の性質について述べた文として正しいものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---------------------------------------|
| 1. 景気対策として地方公共団体が発行する債券であるため、公共事業の量によって金額が変わる。 | 2. 所得税や法人税といった国税の収入状況などに応じて、配分される総額が変動する。 | 3. 地方公共団体が自ら徴収する地方税であるため、人口の増減に比例して毎年一定の割合で増加する。 | 4. 一度配分された額は、翌年以降も減額されないよう法律で固定されている。 |
|--|---|--|---------------------------------------|
-
- 問8 地方自治において住民が直接その意思を反映させる「直接請求権」のうち、地方議会の解散請求について、必要な署名数と成立の条件を正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集めて議長に請求し、本会議で過半数の賛成があれば議会が解散する。 | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票で過半数の賛成があれば議会が解散する。 | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、住民投票で3分の2以上の賛成があれば議会が解散する。 | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会において出席議員の3分の2以上の賛成があれば議会が解散する。 |
|---|---|--|--|
-
- 問9 日本の地方自治において、所得税や法人税などの国税の一部を財源とし、地方公共団体間の財政格差を解消するために、国から各自治体へ配分される資金を何と呼びますか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-------------|----------|--------|
| 1. 地方目的税 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|----------|-------------|----------|--------|
-
- 問10 地方自治において、住民は首長や議会の議員を選挙で選ぶことで間接的に政治に参加していますが、特定の重要な課題については、住民が直接投票を行うことで自分たちの意思を明確に示す仕組みがあります。この制度の名称として最も適切なものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 住民投票 | 2. 国民審査 | 3. 直接請求 | 4. 代表者選挙 |
|---------|---------|---------|----------|
-
- 問11 国と地方公共団体の関係性の变化について述べた次の説明のうち、地方分権一括法が目指した内容として最も適切なものはどれですか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 地方公共団体の独自の財源をすべて廃止し、国の予算で一括管理する。 | 2. 国から地方公共団体へ権限を移し、地方が自らの判断で行政を行えるようにする。 | 3. 地方自治法を廃止することで、都道府県と市町村の区別をなくす。 | 4. 国が地方公共団体に対して具体的な事務を命令する上下関係を強化する。 |
|-------------------------------------|--|-----------------------------------|--------------------------------------|
-
- 問12 日本の「国政（議院内閣制）」と「地方自治（二元代表制）」の仕組みを比較したとき、地方自治にのみ当てはまる特徴はどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 住民が、法律や条例を制定する議会の議員を直接選挙で選ぶ。 | 2. 行政のトップが、議会において議員の中から指名されて選ばれる。 | 3. 住民が、行政のトップである首長を直接投票によって決定する。 | 4. 議会が、行政の運営方針を決定する唯一の機関として機能する。 |
|---------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
-
- 問13 企業が行う会議（Meeting）、報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、展示会や見本市（Exhibition/Event）の4つの頭文字を合わせた言葉で、多くの集客と高い経済波及効果が見込まれるビジネスイベントの総称を何というか、答えなさい。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|---------|--------|
| 1. ODA | 2. MICE | 3. APEC | 4. NPO |
|--------|---------|---------|--------|